にいがた植防だより

令和７年12月12日発行
発 行 者
公益社団法人　新潟県植物防疫協会
〒951-8141
新潟市中央区関新２丁目１番73号505
☎ 025（233）2839
FAX 025（233）8018

《主　な　内　容》

農産物直売所における安全・安心な農産物販売に向けて …1
果樹カイガラムシ類に関する試験研究の取組について …2
新潟県におけるダイズカメムシ類について……3
トマトキバガの発生消長……4
産業用無人ヘリコプター飛行技術競技会の報告……5
地域に根ざした損害防止事業の展開……6

農産物直売所における安全・安心な農産物販売に向けて

１　はじめに

令和５年度は、国内の農産物直売所（以降、「直売所」。）で販売される農産物において、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づき定められた農薬の残留基準値を超過する事例が相次いで発生しました。

このため県では、関係機関・団体と連携して、直売所で販売される農産物における農薬の安全かつ適正使用等の推進に取り組んでいます。

２　新潟県における取組

⑴　新潟県農薬危被害防止運動を通じた啓発

県では毎年、農薬を使用する機会が増える６月から８月までを期間として、農薬の安全かつ適正な使用等を推進するための運動を関係機関・団体とともに展開しています。

令和７年度の運動では、「使用前、ラベルよく見て周囲見て」をテーマに掲げ、県内約500店舗の直売所にチラシを提示し、直売所に出荷する生産者に対し、農薬ごとに定められた使用方法を遵守することなどを重点事項として周知しました。

新潟県農薬危被害防止運動チラシ（表面）

⑵　直売所内で農薬管理指導士を育成

県では、農薬の管理・使用の安全を確保し、もって農薬の危被害を防止するため、関係団体と共同で、農薬の取り扱いについて指導的役割を果たすべき者を新潟県農薬管理指導士（以降、「指導士」。）※として認定し、育成に取り組んでおり、令和６年度現在で1,753名が活躍しています。

これまで指導士は、農薬販売店、ゴルフ場、造園業者、JA、NOSAIが中心でしたが、令和６年度に直売所の管理者等の皆様にも資格取得の呼び掛けを行い、13名を新たな指導士として認定しました。

新潟県農薬管理指導士養成研修及び認定試験

生産者に身近な立場で指導できる直売所の指導士は貴重な存在です。今後、生産者に対して、農薬の正しい使い方の指導や出荷前の農薬使用履歴確認などをとおし、安全・安心な農産物の販売を強化していただくことを期待しています。

３　さいごに

農産物における残留基準値の超過は、適用の無い農作物への使用や、使用量（希釈倍率）、使用時期、使用回数などの農薬使用基準を守らないことによるものの他、散布機器の洗浄不足等によっても発生します。「農作物や剤型（粒剤、液剤等）が異なっても、対象病害虫が同じなら使用できるだろう」などの思い込みが誤った使用に繋がっています。

基準値超過事案が発生すると、産地の信頼を損ない、経済的損失を伴う恐れがあります。

県としましては、今後も直売所に出荷される生産者の方々に農薬の正しい使い方の周知・啓発に取り組み、病害虫の効果的な防除による農作物の品質・収量向上、安全・安心な生産を推進してまいります。

（新潟県農産園芸課　細金　俊明）

＜参考＞

新潟県農薬管理指導士について紹介します＜新潟県ホームページ＞
https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/nosanengei/1356831969452.html
※養成研修及び認定試験に係る手続き方法も同ページ内のリンク先に掲載しております。

果樹カイガラムシ類に関する試験研究の取組について

近年、新潟県の果樹産地では、カイガラムシ類による被害（樹勢の衰退や果実への寄生等）が増加しています。カイガラムシ類は多くの発育ステージで介殻やろう質物が虫体を覆い薬液をはじいてしまうため、防除の困難な害虫です。ここでは、カイガラムシ類に関する園芸研究センターの最近の研究を紹介します。

１　おうとう園におけるクワシロカイガラムシの発生確認

下越地域のおうとう園では、以前からウメシロカイガラムシの発生が確認されていました。ウメシロカイガラムシは、マルカイガラムシ科シロカイガラムシ族クワシロカイガラムシ属に分類され、雌の介殻は円形、大きさ２～2.5mm、白色です。カイガラムシ類の発生園ではウメシロカイガラムシを対象とした薬剤防除を実施していましたが、それにもかかわらず、発生が止まらない園地がありました。園芸研究センターでは、令和７年３月に、他種の発生を疑った現地の農業普及指導センターから依頼を受け、越冬雌成虫の同定を実施したところ、調査した６園中４園でクワシロカイガラムシの発生を確認しました。

クワシロカイガラムシは前述のウメシロカイガラムシと同属で、形態が極めて類似しています。肉眼での識別は困難で、識別にはプレパラート標本を作製し顕微鏡で観察する必要があります。識別のポイントは、臀板周縁腺刺の先端分岐の有無と触角の角状付属突起の有無です。分岐と突起がある個体（写真Ａ・Ｂ）がクワシロカイガラムシ、どちらもない個体（写真Ｃ・Ｄ）がウメシロカイガラムシです。

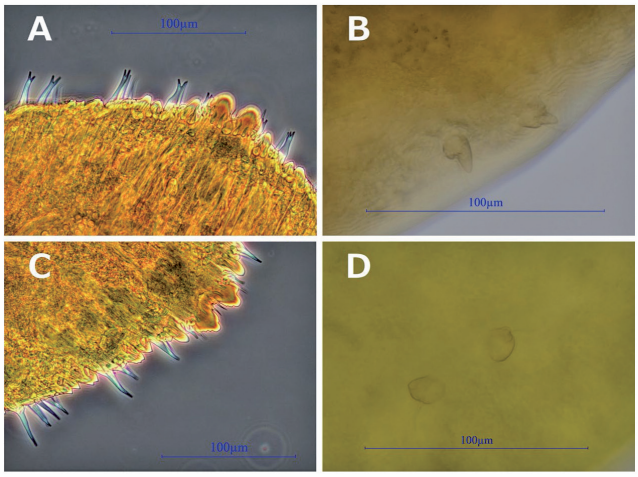


写真　クワシロカイガラムシの臀板周縁腺刺（Ａ）と触角（Ｂ）及びウメシロカイガラムシの臀板周縁腺刺（Ｃ）と触角（Ｄ）

防除対策には、各園でどちらの種が発生しているかを把握した上で、幼虫のふ化時期に薬剤防除をすることが効果的です。現地の農業普及指導センターが実施した両面テープトラップ調査によると、令和７年の幼虫ふ化盛期は、ウメシロカイガラムシの第１世代が５月下旬、第２世代が７月４半旬、第３世代が９月２半旬、クワシロカイガラムシの第１世代が６月１半旬、第２世代が７月６半旬となっています。

２　かき園におけるフジコナカイガラムシ交信かく乱剤の効果検証

県内のかき産地では主にフジコナカイガラムシ（コナカイガラムシ科）による被害が発生しています。フジコナカイガラムシの主な防除手段は薬剤散布ですが、散布適期が１齢幼虫発生期に限られること、粗皮やへたの隙間など薬剤のかかりづらい場所に好んで寄生することから、薬剤散布だけで防除することが困難です。そこで、園芸研究センターでは、現地の農業普及指導センターとメーカーの協力を得て、現地かき園において、本種に対する交信かく乱剤の効果を検証しています。交信かく乱剤は農薬の一種で、人工的に合成した性フェロモンを含有した製剤です。樹に設置することで性フェロモンが園地に充満し、交尾しようとする雌と雄の交信をかく乱させ、交尾を阻害します。令和５年と令和６年の試験では、交信かく乱剤の設置区と非設置区を設け、発生予察用ルアーを用いた小型粘着板トラップによる雄成虫誘殺数調査と、新梢と果実への寄生数調査を実施しました。調査の結果、交信かく乱剤設置区における雄成虫誘殺数は非設置区に比べ95％以上減少し、高い誘引阻害効果が確認されました（図）。一方で、新梢と果実への寄生は両区で少なく差を確認できなかったため、令和７年も同様の試験を実施中です。今回の試験は令和７年11月時点で農薬登録前の交信かく乱剤をメーカーから提供してもらい実施しました。今後の登録・販売状況については各自ご確認ください。

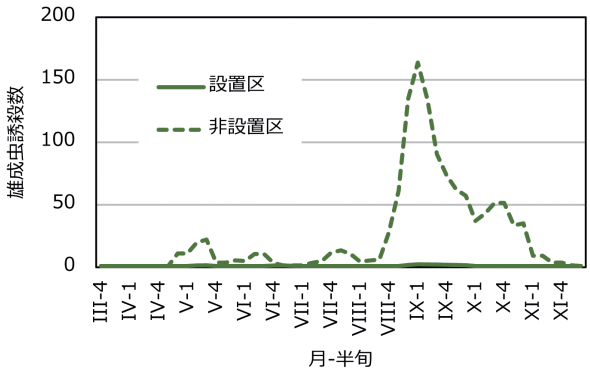


図　フジコナカイガラムシ雄成虫の誘殺数の推移（令和６年）
注）交信かく乱剤は４月４日に設置。誘殺数はトラップ３台の合計。

（園芸研究センター　長谷川　拓也）

植防一口メモ

秋の高温に対応した雑草管理の課題

近年、出穂期の早期化と８月下旬から11月上旬にかけての高温のため、「ひこばえ」が大きくなり結実している水田が目につきます。籾は出穂後７日～10日で発芽能力を持つとされ、出穂が早い早生品種ほど登熟期間が長くなり、こぼれ籾となりやすく翌年春に漏生イネが多発することが懸念されます。

起こり得る問題としては、作付け品種を切り替える移植ほ場や雑草イネが発生しているほ場では異品種混入が、作付け品種が同一であっても直播ほ場では苗立ち過剰により肥培管理が難しくなることが想定されます。

対策としては、「ひこばえ」が出穂する前に早めに秋耕うんすることや非選択性除草剤の利用により、「ひこばえ」の結実を防止することが考えられます。

今後は、「ひこばえ」から発生する漏生イネの生態解明や効果的な防除方法を確認するなど、対策技術の強化が課題です。　（農業革新支援担当　田村　良浩）

新潟県におけるダイズカメムシ類について

1　はじめに

ダイズカメムシ類は大豆の子実を吸汁加害し品質や収量の低下をもたらします。新潟県では、ダイズカメムシ類による被害は20年ほど前は少なかったものの、温暖化の影響からか近年増加傾向にあります。

2　ダイズカメムシ類の生活史

ダイズカメムシ類は複数種が存在し、その種構成はほ場ごとに異なります。新潟県の主な種は、アオクサカメムシ、イチモンジカメムシ、ホソヘリカメムシで、その他ブチヒゲカメムシやクサギカメムシも生息しています（写真）。

写真　新潟県における主なダイズカメムシ類

これらのダイズカメムシ類はいずれも成虫で越冬します。大豆ほ場へは主に着莢期頃から侵入するとみられ、越冬後から侵入までの期間は大豆ほ場以外の場所に生息しています。大豆ほ場に侵入した成虫は、繁殖して個体数を増やし、成虫および幼虫は長期間にわたって大豆を加害します（イラスト）。

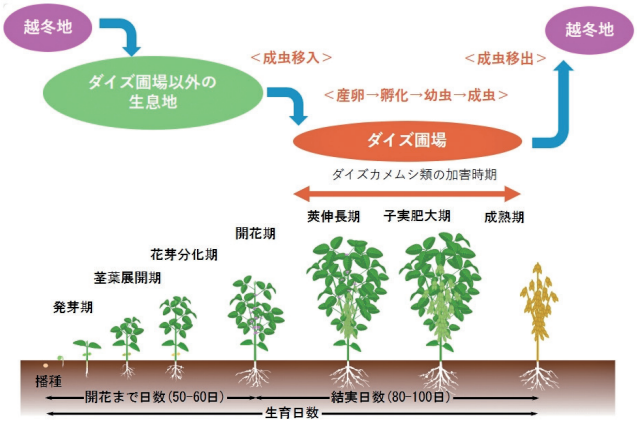


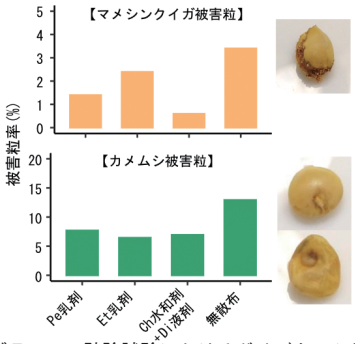
イラスト　ダイズカメムシ類の生活史

大豆の被害症状は加害を受けた生育ステージにより異なります。莢伸長初期の加害では落莢、莢伸長中期から子実肥大初期の加害では子実が肥大せず扁平のままの莢（板莢）や変形の激しい奇形粒となります。子実肥大中期以降の加害では変形の程度は軽くなるものの、シミ状の汚斑を伴う吸害粒となります。また加害が激しい場合は茎葉がいつまでも黄化、落葉せず、いわゆる青立ち症状の要因となることもあります。

3　ダイズカメムシ類の薬剤防除

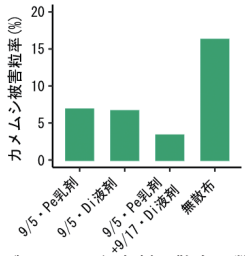
ダイズカメムシ類による被害粒は、子実肥大初期（８月第６半旬から９月第１半旬頃）の殺虫剤散布により減少します（グラフ１）。この時期はマメシンクイガの防除時期とも重なるため、ペルメトリン乳剤などマメシンクイガにも登録のある殺虫剤を散布することでダイズカメムシ類とマメシンクイガの同時防除が期待できます。

またダイズカメムシ類は加害期間が長いため、発生量が多い場合は複数回防除が必要になります。子実肥大初期の防除に加え子実肥大中期（９月中旬頃）に追加防除することで、ダイズカメムシ類による被害粒をさらに減少させることができます。（グラフ２）



グラフ１　防除試験におけるダイズカメムシ類被害粒率とマメシンクイガ被害粒率

注１　Pe：ペルメトリン、Et：エトフェンプロックス、Ch：クロラントラニリプロール、Di：ジノテフランの略。Chはマメシンクイガ、Diはカメムシ類のみ登録がある。
注２　Pe乳剤、Et乳剤、Di液剤は９月第１半旬、Ch水和剤は８月第６半旬に散布。地上散布150L/10ａ。



グラフ２　殺虫剤の散布回数別の被害粒率

注１　Pe：ペルメトリン、Di：ジノテフランの略。
注２　月/日は散布月日。地上散布150L/10ａ

4　おわりに

温暖化の進行にともないダイズカメムシ類による被害の増加が懸念されます。また大豆栽培ではドローンによる病害虫防除が普及してきています。作物研究センターでは、病害虫の発生状況や農業現場を取り巻く環境や技術の変化に対応するべく、引き続きダイズカメムシ類の研究を進めます。

（作物研究センター　岩田　大介）

みちくさ

中山間地域の農業・農村の維持・発展に向けて

中山間地域農業研究センターは、長岡市川口地区にあった中山間地農業技術センターと津南町にあった高冷地農業技術センターの統合により今年度設置されました（設置場所は旧高冷地農業技術センターです）。

高齢化や農業従事者の減少が進んでいる中山間地域では、生産振興だけでは農業生産の継続が難しくなることが心配されている中、県では農業を中心とした地域住民の主体的な取組の支援を「ビレッジプラン2030」として関係機関と連携して実施しています。当センターは、農業技術に加え、新たに「ビレッジプラン2030」の取組を中心とした営農体制や集落機能の維持に関する調査・研究を行うことで、中山間地域の農業・農村の維持・発展に貢献することを目的としています。

中山間地域においても営農や地域コミュニティが継続できる体制や仕組みづくりは他地域の真似では解決できない事が多いです。その活動の一助となるよう、汗をかいていきたいと思います。

（中山間地域農業研究センター　小林　益雄）

トマトキバガの発生消長

1　はじめに

令和５年に県内で初めてトマトキバガの発生が確認され、翌６年には施設内のトマト及びミニトマトで被害が確認されました。

県内における発生状況を把握するため、令和６年に実施した性フェロモントラップによる発生消長調査と施設等における被害状況調査の概要について紹介します。

2　トマトキバガの生態と被害

写真１　トマトキバガ　雄成虫

成虫は、翅を閉じた状態で体長が５～７㎜ほどの小型のガで、１年で複数の世代をくり返す繁殖力の高い害虫であることが知られています（写真１）。

ナス科の作物、とりわけトマトを好み、葉や果実を食害します。特に果実に幼虫がせん孔侵入して内部組織を食害するため、食害部分の腐敗が生じ果実品質が著しく低下し、ひどくなると出荷できないほど商品価値を失います。

3　調査方法

(1)　フェロモントラップによる誘殺調査

県内６地点（新潟市南区３地点、北区２地点、及び園芸研究センター（北蒲原郡聖籠町））において、トマト等のナス科栽培ほ場の近接場所に、トマトキバガ用のフェロモンルアーを付けたSEトラップを地上高50㎝～１ｍの位置に設置しました。５月第２半旬から10月第６半旬まで概ね１週間ごとに、トラップに誘殺される雄成虫の頭数を計測しました。

(2)　近接ほ場の作物等の被害状況

トラップ設置ほ場で栽培しているナス科作物等において、トマトキバガの被害状況を調査しました。

4　結果の概要

(1)　フェロモントラップによる誘殺調査

調査した６地点の内、新潟市南区西笠巻と西白根、及び園芸研究センターの３地点の誘殺結果を図１に示しました。各地点とも初確認は５月第５半旬で、６月第６半旬から誘殺数が増加しました。９月中旬以降に１半旬に70頭以上の誘殺がみられるようになり、特に西笠巻と西白根では、10月中旬に１半旬で160頭以上が誘殺されました。令和６年は10月まで暖かく、誘殺数の減少は判然としませんでした。

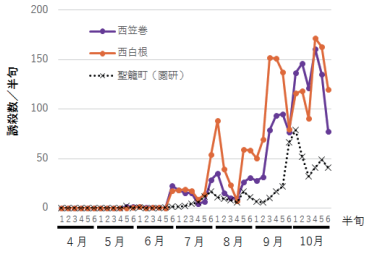


図１　トマトキバガの半旬別誘殺数

(2)　近接ほ場の作物等の被害状況

トラップ近接ほ場で栽培されている、露地および施設内のトマトやナスの被害は確認できませんでした。また、９月中旬以降に園芸研究センター内の敷地とその周辺の草地で、ナス科雑草のワルナスビとイヌホオズキが繁茂していましたが、トマトキバガによる食害は発見できませんでした（写真２）。

写真２　ナス科雑草（左：ワルナスビ、右：イヌホウズキ）

5　令和６年度の県内の発生状況

県内で確認された被害の内、特に目立った事例は以下のとおりです。

(1)　新潟市西蒲区

４月中～下旬からミニトマトのハウス内で、幼虫による若い葉や果実の食害を確認しました。

防虫ネットを使用（目合いは0.6㎜）し、栽培中はアファーム乳剤を散布しました。

(2)　柏崎市

８月下旬にハウス内のトマト果実に食害を確認しました。同ハウスでは防虫ネットの使用や殺虫剤による防除は行っていません。

(3)　村上市

９月下旬にトマトハウス内で、成虫を多数確認しました。葉の枯れ上がりも多く、果実表面に食害痕が多数確認されました。防除は実施されていません（写真３）。

写真３　トマトの被害（左：葉の枯上がり、右：被害果実）

6　防除対応について

新潟県におけるトマトキバガの被害は、施設栽培のトマト及びミニトマトのみで確認されており、その多くは防虫ネット等の侵入防止策が不徹底で、薬剤散布も行われていませんでした。

露地栽培の作物では今のところ確認されておりませんが、露地に設置したトラップには多数誘殺されており、今後は被害が生じる恐れもあります。

防除対応は、化学的防除に加え、耕種的防除、物理的防除を組み合わせた総合防除が効果的です。

発生の拡大を抑えるため薬剤散布を行うとともに、被害葉や被害果実は取り除いて、土中に埋める等適切に処分します。施設栽培では目の細かい防虫ネットで成虫の侵入を防ぐことが重要です。

7　おわりに

病害虫防除所では、より効果的な防除につながるよう関係機関と連携して、引き続きトマトキバガの発生実態を把握し情報発信を行います。

（病害虫防除所下越駐在所　下條　　明）

産業用無人ヘリコプター飛行技術競技会の報告

（県大会・全国大会）

１　新潟県大会

新潟県産業用無人航空機推進協議会（会長：佐々木豊）主催による令和７年度産業用無人ヘリコプター飛行技術競技会が令和７年10月14日㈫に新潟県の後援を得て、県農業大学校（新潟市西蒲区）の実習ほ場において開催されました。

当協議会は、平成７年に設立され、設立時から毎年、産業用無人ヘリによる防除作業の確実な実施と作業事故ゼロに向け、オペレーターの飛行技術向上と相互の交流・連携を図るため、毎年、飛行技術競技会を開催しています。

この大会は全国大会の県予選も兼ねており、指導員クラスのベテランから認定証を取得したばかりの若いオペレーターと多彩な顔ぶれの選手が、今年は県内各地から18組、26名の精鋭が参加しました。

当日は、時より小雨が降る不安な天候でしたが、飛行等に影響を与える風は微風の条件下の中、全国大会の審査基準や競技方法に準じ、各選手の熱演が繰り広げられました。

審査の結果、最優秀賞１組、優秀賞２組、努力賞３組を入賞とし、最優秀賞（１位）の今井哲成・山崎大地ペア（NOSA新潟支所）、優秀賞（２位）で女性オペレーターの佐藤友貴・佐藤英也ペア（ちやざわＳ・Ｃ）が、県推薦として全国大会に出場することになりました。この他、大会運営にご尽力いただいたヤンマーヘリ&アグリ（株）及び新潟スカイテック（株）の推薦による２チームを加え、上位入賞者４チームが全国大会に出場することとなりました。

競技会終了後、佐々木吉春審査委員長（新潟スカイテック）から講評として、オペレーターとナビゲーターとの密接な連携が安全飛行や事故防止につながることなどコメントをいただきました。また、各選手には、後日、審査項目毎の採点結果に加え、審査員からのアドバイスを添えてフィードバックし、今後の自己研鑽の参考にしていただくことにしています。

佐々木会長の開会挨拶

大学校での飛行競技の様子

２　全国大会

一般社団法人農林水産航空・農業支援サービス協会（会長：福盛田共義）ら主催による第34回全国産業用無人ヘリコプター飛行技術競技大会が11月６日㈭栃木県宇都宮市運動公園宿緑地において、北は青森から南は鹿児島まで、各県の予選を突破した全国18県61チーム、関係者含め269名が集い開催されました。

開会式では福盛田会長の挨拶に続き、前年度団体戦１位の茨城県から会長杯カップの返還、熊本県代表による選手宣誓、指導教官による模範演技を見ながら競技方法の注意点等の解説がありました。競技は、２コースに分かれ、Aの部（技能認定取得５年未満）、Bの部（技能認定取得５年以上）、対面飛行の部に加え、今大会から設置された女子オペレーターの部４部門で農薬に見立てた水を散布し、散布開始・停止、飛行の安定度（高度・左右へのブレ）、飛行速度の正確性等について散布作業技能を競いました。本県チームはAの部門に２チーム、Bの部門に１チーム、女子部門に１チーム計４チーム編成で出場しました。

審査の結果は、団体戦１位は熊本県、本県は５位と入賞（３位まで入賞）まであと一歩のところでしたが、個人戦において今年から設置された女子オペレーター部門で本県代表の佐藤友貴・佐藤英也ペアが見事、優勝を果たすことができました。佐藤ペアの成績は全体の中でも上位に位置する素晴らしい成績でした。佐藤ペアは「全部門のトップに該当する農林水産大臣賞を目指し、更に技術を磨きたい」と来年の大会を見据えていました。他の３チームも入賞こそできませんでしたが、安定した飛行で上位に入り、本県の技術レベルを全国に示すことができました。この全国大会、県大会を通じ、さらなる無人ヘリの操作技術の向上を図り、安全運航と作業の効率化、そして作業事故ゼロに結び付くものと確信してます。

（県植物防疫協会　事務局）

佐藤友貴選手による
操作演技の様子

女子部門で優勝した
佐藤友貴・佐藤英也ペア

地域に根ざした損害防止事業の展開
～佐渡地域の共同防除について～

1　はじめに

新潟県農業共済組合佐渡支所では、産業用無人航空機等を用いた水稲共同防除を実施しています。令和７年度は無人ヘリ５機とマルチローター（以下、ドローン）20機、ラジコン動噴等による地上液剤防除委託機３機の合計28機体制で2110.7㌶の防除を実施しました。

2　今年度からの変更点

①　ドローン防除の面積拡大

ドローンが共同防除に参画し６年が経過しましたが、年々移行が進み、令和７年度においては、防除形態別面積割合で無人ヘリ30％、ドローン68％と無人ヘリの約２倍となりました。また、機体数においても導入当初は２機でしたが、島内でドローン所有者が増えたことにより、現在では20機と大幅に増加しました。（図）

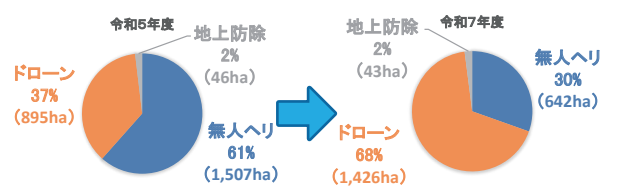


図　令和５年度形態別内訳と令和７年度形態別内訳

②　農家作業員の廃止

無人ヘリ防除では、作業当日の薬剤調合等について従来は農家組合（地元農家）からご協力いただいておりましたが、ドローン散布エリアの拡大や農家組合の高齢化等を鑑み、今年度より農家作業員には依頼せず、市、ＪＡ、ＮＯＳＡＩの関係機関から職員を割り当て実施しました。これにより、防除前に開催している農家作業員への説明会が不要になり事務負担の軽減が図られました。また、佐渡管内の一斉防除は８月上旬からお盆の時期にかけて実施しておりますが、多忙なお盆の期間に農家作業員が出動する必要がなくなったことで、農家組合からも喜びの声をいただきました。

3　新たに発生した課題

ドローン防除については、散布日時は当支所からは指定せず、あらかじめ設定した期間内で指定農薬を散布してもらうという請負の形をとっています。そのため、当組合から申込者に配付し設置していただいた立札に、業者から散布日を記入していただくことで散布完了日の周知を行っています。しかし、今年度は天候不良により散布作業が進まず、作業を急いだことによる立札への記入忘れが多く発生したことで、申込者からご不満の声を多くいただきました。また、委託業者ごとに機体の性能や作業効率が異なるため、進捗状況に差が生じ、申込者からいつ散布するのかといった厳しい問い合わせもありました。他にも、先述のとおり今年度から農家作業員を廃止しましたが、無人ヘリ防除では以前から立札に散布日を記入しないため、地元の防除班長（農家組合から選出）に確認しても作業の進捗状況が把握できず、支所窓口に直接確認に来られる方もいました。

ドローンの拡大に伴う事故対策についても課題が残りました。ドローンの参画以来、事故は起きておりませんでしたが、今年度は、逆光による見落としにより支線に接触する事故が１件発生しました。また、ドローン防除については委託業者の所有機のみで行っておりますが、代替機を所有していない業者もあるため、事故後に散布作業が継続できなくなる事態が発生しました。今年度はすでに散布が終了している業者へ依頼を試みましたが、初めての場所で土地勘がないことやお盆の時期は忙しく予定外の散布は対応できない等の理由で断られる場合が多く、非常に苦労しました。

4　今後の対策

立札の設置、記入については、申込者、委託業者双方に作業負担がかかるため、今後はデジタルマップ上でリアルタイムに散布進捗状況の確認ができるようなシステムの導入を検討しています。これにより立札の設置、記入等の作業が省略でき、農家、作業員の負担が大幅に軽減できると考えられます。また、インターネットで直接アクセスいただくことで申込者も随時散布状況を確認できるような体制をイメージしています。

ドローンによる事故については、当支所では事故防止のため、毎年、市と連携して危険個所確認を行い、新たな支線や電線などの障害物を散布図面に記載し、更新を行っています。また、防除前にはオペレーター等を参集して無人航空機安全講習会を開催しており、今年は新潟スカイテック（株）に加え、初めて新発田市の東海物産（株）を招き、事故事例や作業前の点検等、安全対策について詳しく説明していただきました。今後も、事故内容や再発防止策について委託業者に周知を行い、安全対策の徹底をより一層呼びかけていきます。

代替機の問題については、事故等の緊急事態に対応するため、当支所では令和８年度に支所所有のドローン１台を導入することを検討しています。これにより、事故等が発生した場合でも、当初の散布日程への影響を少なくできる見込みです。

5　おわりに

ドローンによる防除が普及し、農家作業員や関係機関職員の負担も大幅に削減されました。今後もドローン防除の増加に伴い、様々な課題の発生が予想されますが、地域に根ざした安心、安全で効率的な防除を提供していけるよう取り組んでいきます。

（NOSAI新潟佐渡支所　筑前　健司）

編　集　後　記

○　今年の夏も猛暑・渇水となり2025年産米にとっても厳しい栽培環境下でありました。しかし、８月以降の降雨等にも助けられましたが、何よりも農業者や関係者の努力もあって主力のコシヒカリをはじめ、例年通りの品質、作柄を確保でき、更には仮渡金なども過去最高となり農業者にとっては良い年だったように思われます。一方でコメ価格の高騰に伴う消費の落ち込み、米価の暴落など不安感も多く、今後の米政策がどのようになるのか気になります。

○　本号において無人ヘリコプターの飛行技術競技会について報告させていただきましたが、全国大会において今年から新たに設置された女子部門において本県代表の佐藤友貴・佐藤英也ペアが優勝に輝きました。国もガラスの天井を破った女性初の総理大臣も生まれ高い支持率を得ていますが、多くの分野において女性活躍は欠かすことができない時代であることを実感してます。（事務局）